

## 農業振興に関するアンケート調査 集計結果等【概要】

令和5年12月

### ◇実施目的

市内農業者の農地管理や経営等の現状、また今後の経営方針など考えを聞き、市の農業施策の参考とするため別紙のとおりアンケートを実施した。

### ◇実施時期

配 付：令和5年 9月20日頃

※いすみ農業協同組合勝浦支所の協力により、農協広報紙と一緒に配付。

提出〆切：令和5年10月31日（火）

### ◇配付数

・約1,300世帯

### ◇対象者

・農地を所有し、耕作している方及び農地を所有しているが、耕作していない方

### ◇回収方法

・インターネット回答

・用紙提出による回答 提出先：市役所、移動市役所、農協（勝浦支所・購買店舗）

### ◇結果概要

・耕作放棄地を所有する方のうち、農地を貸したい、売却したい、農作業を委託したい方が51.6%で、その内、82.4%の所有者が氏名・連絡先を耕作希望者に提供して欲しいと回答。農地の流動化を望む声がある一定数あった。また、所有する耕作放棄地は現状のままとする方が39.4%であった。

・主な生産品目について、水稻と露地野菜で87.9%、販売先として農協が47.2%で多数であった。インターネットを活用した販売は0%であった。

・農業経営形態については、個人経営が96.0%を占めまた、年間の農業収入は250万円未満が87.5%、農業以外の収入があるが84.0%、経営面積は10,000㎡未満が76.0%で兼業、小規模農家が多数を占める。

・後継者について、76.9%がいないと回答。10年後の経営規模の方向性では、縮小・離農・廃業が44.0%であり、担い手不足が深刻である。

・耕作放棄地等の増加により集落内の生活環境悪化を回避するための施策については、営農組織を設立し耕作が40.0%で組織化を望む声も一定数ある。

・農業経営を行っていて困難な点について、物価高騰による諸経費の増が最多の30.3%、次いで販売価格の下落、有害鳥獣被害が同率の24.2%であった。

・農産物に付加価値をつけ販売し収益を上げたいと思うかについては、思うが65.2%、また、減農薬栽培や有機農業に興味がある56.0%であったが、問題点として、手間や費用がかかる、安定した品質や生産量の確保への不安、施術・知識不足であるが88.6%であり実施している農家を少ない。

- ・ 水稲生産について、ドローンによる農薬空中散布について、ぜひ利用したい・安価であれば利用したいが 72.7%で、スマート農業に関心があることが分かる。
- ・ 農作物への有害鳥獣対策について、電気柵・物理柵など何らかの対策を実施しているが 90.9%であった。一方、農業者自身で狩猟免許を取得し捕獲駆除することについては、自身で駆除する意思はないが 73.9%であり、ハードルが高いことが分かる。
- ・ 本市には、どのような農業施策が必要と考えるかについて、農業機械購入への補助が 22.9%、次いで有害鳥獣対策が 18.6%、勝浦産農産物の高付加価値化、耕作放棄地対策が同率の 8.6%であった。